

## 第7回宇宙産業部会 議事録

1. 日時：平成26年3月14日（金） 13：00－14：55

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

松本部会長、中須賀部会長代理、池上委員、下村委員、白地委員、西村委員、仁藤委員、目崎委員、山川委員

(2) 事務局

西本宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、前原宇宙戦略室参事官

(3) 説明者

独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事 山浦 雄一

独立行政法人宇宙航空研究開発機構技術参与 本間 正修

一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構 三原 荘一郎

一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構 五百木 誠

慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科准教授 神武 直彦

(4) 陪席者

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課長 柳 孝

経済産業省製造産業局審議官 高田 修三

4. 議事録

(1) 我が国宇宙機器産業の競争力強化について

事務局から資料1に基づいて論点案について説明を行った後、下村委員から意見提出を行うとともに、宇宙航空研究開発機構からヒアリングを行った。これらを踏まえて、委員から、以下のような意見があった。(以下、○意見・質問等、●回答)

(長期的な宇宙戦略の検討について)

○我が国の国際競争力強化に向けて、過去の検討の経緯を引き継いで、無駄の無いよう、定常的に検討していくことが重要。(山川委員)

○政府が宇宙インフラを整備することも重要であるが、民間企業が民需・外需を積極的に獲得するための戦略を明らかにしていくことが重要。戦略策定にあたっては、欧州の民間の取り組みと、それがどの程度の成果をあげているのかを調査することも必要。(山川委員)

○フランス国立宇宙研究センター(CNES)は国防関係の調達等も行っており、我が国の戦略を検討するにあたって参考になるのではないか。(池上委員)

○宇宙産業に関する戦略を考える際には、技術者や技術そのものの継続性など、時間軸を考慮することが必要であり、長期的なスコープで検討していくことが重要。シンクタンクの活用などの選択肢も含め、長期的な戦略を議論していくための体制を検討していきたい。(松本部会長)

(制度面の仕組み等について)

- 前回の宇宙産業部会において、経済産業省から、新規参入や投資拡大のためには、規制緩和、商業宇宙輸送法、データポリシー等の制度整備が重要であるとの説明があったが、こういった事項も今後順番に検討していくことが必要ではないかと感じる。また、ベンチャーへの投資のあり方についても更に議論が必要。(中須賀委員)

(宇宙科学・宇宙探査、有人宇宙活動と宇宙産業について)

- 宇宙科学・宇宙探査、国際宇宙ステーション (ISS) 等の取り組みにより、どのように商機に結び付けていくのか、道筋を示すことが重要。(山川委員)

- 国が社会システムとして衛星を持つ際に、国際競争力の視点も入れ、段階的に進める中で最高性能の技術を目指し、実際にそのような衛星をもたないと商業受注につながらない。どのように商機に結び付けていくかの道筋については、官民が一体となった戦略が必要。(山浦理事)

- 宇宙分野においては、国民がカスタマーであるという視点も重要。この意味においては、宇宙探査や宇宙飛行士になりたいといった国民の宇宙への関心を考慮し、ビジネス展開だけでなく、国民の宇宙への夢やあこがれも考慮することが必要。(池上委員)

(海外市場の開拓について)

- 欧州宇宙機器産業の営業担当は、国際協力の場を活用してコネクションを作り、売り込みをかけるなどしたたかに活動しているが、我が国の企業も、そのような現状を踏まえて、今後の営業活動等のあり方について、しっかりとした検討が必要。(山浦理事)

- 宇宙政策委員会でも議論があるところだが、我が国の宇宙インフラの海外展開の際には、日本の在外公館経由で商機への道筋をつけてもらうことも重要。文化の違いもあり、我が国企業の営業活動には外国の企業ほどのしたたかさは感じられないのかもしれないが、やはり官民でチームを組んで、情報交換をしつつ、対応していくことが重要ではないか。(松本部会長)

- 政府衛星の需要で下支えし、基礎的技術を実証していくことは重要だが、産業基盤を広げていくという意味では、海外にも販売していくなど企業側の努力も必要。(中須賀委員)

- 産業界としては、海外に打って出ていきたい気持ちはあるが、始まったばかりの取り組みであり、成果が出てくるまでには時間がかかる。また、我が国の企業は様々な制約のなかで活動していることを理解してもらいたい。(西村委員、下村委員)

- 宇宙システムの新興国への展開にあたっては、キャパシティビルディングが有効。(池上委員)

(その他)

- 官民がまとまって戦略を検討していく場合、宇宙機器産業としての窓口のようなど

ころはあるのか。(松本部会長)

- 専門性の高い官民の関係者が話し合う場を設定し、その場で議論していくのが良いのではないか。(下村委員)

(2) 宇宙利用産業のビジネス環境整備について

(3) 準天頂衛星の利用活性化について

(4) 新しい宇宙利用のあり方について

議題(2)について宇宙システム開発利用推進機構(JSS)から、議題(3)について神武慶應義塾大学大学院准教授から、議題(4)について宇宙航空研究開発機構(JAXA)からヒアリングを行った。これらを踏まえて、委員から、以下のような意見があった。

(通信・放送サービス産業について)

- 衛星による通信・放送サービスの売上のうち、大半は放送サービスによるものであるが、放送サービスの売上が伸びるか伸びないかは、放送コンテンツの内容等に左右されるので、宇宙機器産業との関係はあまりない。むしろ、航空機、船舶向けのインターネットなどの通信事業の方が衛星需要と関係すると思う。今後需要の伸びも見込まれるため、この衛星による通信事業をどう伸ばしていくかが重要。(仁藤委員)

- 通信・放送分野については、国内では地上インフラが十分整備されているため、地上インフラが整備されていない地域に、世界と競合しつつ、どう打って出ることが重要。(松本部会長)

(宇宙利用のニーズについて)

- 宇宙システムの海外展開にあたっては、データポリシーなど制度的な問題を整理した上で、もっとマーケティングを行っていく必要がある。具体的には、我が国の衛星の狙う市場や競合する衛星等の状況も見据えつつ、顧客に対して最大のメリットが出るような形で提案していくことが重要ではないか。(目崎委員)

- 宇宙利用のニーズを開拓していくには、官民で協力しつつ、ある程度分野を絞って、成功事例を作っていくことが重要。(白地委員)

- 宇宙を利用する側においてロケットや衛星は必ずしも日本製でなくとも良いという意見がある一方で、すべてを海外に依存して良いのかという議論もある。安全保障面など、宇宙事業には普通の事業と異なる側面があることに留意が必要。(白地委員)

(新たな宇宙利用や新規参入について)

- 超小型衛星は、低コストで開発できるだけでなく、データも安価なので、新規参入の敷居が低く、いろいろな企業がユーザーになり得る。新たな企業の参入によってゲームチェンジが生じることを期待。(中須賀委員)

- JAXAの新事業促進センター設置は評価すべきことであり、今後JAXA側から企業に

対する積極的な働きかけを期待。これまでの成果はどのような状況か。(山川委員、松本部長)

- 筑波宇宙センターで勉強したいという内容から、衛星を打ち上げたいといった相談まで、幅広い相談を受けている。相談内容も、技術的なコンサルティングから人材育成まで幅広い。(山浦理事)

(人脈と人材育成の重要性について)

- 海外の人々が我が国の大学で学び、本国に帰った後に幹部になっている例もある。時間のかかる取り組みではあるが、こうした我が国の大学の人脈の活用も結果的に外需の獲得という方向につながっていくと考える。(山川委員)

- 宇宙科学分野においても、積極的に海外と人材交流を行っており、この分野でのネットワークを活用することも我が国宇宙産業への貢献につながると思う。(松本部長)

- 宇宙利用について海外の若い人たちに伝えていく活動は、将来にわたって、海外との連携を図っていく上で重要。超小型衛星の世界で言えば、大学宇宙コンソーシアム (UNISEC) なども多くの国々の若手人材との人脈を築いており、このような人脈も大切にしていけることが必要。その意味で、海外の若手を GNSS などを題材に教育しようという神武准教授らの G-SPASE のようなプログラムも重要。(中須賀委員)

- 宇宙利用の裾野を広げていくうえで、新たなプレーヤーを発掘していくことが重要であり、その際には、コンペティションなどで賞金等のインセンティブを与えることも有効。(神武准教授)

(その他)

- 産業基盤の維持という観点からは、国際共同開発を行い、海外と費用を分担していくことも検討する価値がある。(池上委員)

以 上